

フリーターから正業へ

兵庫センター テクニカルメタルワーク科 頃末 寛

政府は平成16年10月から75億円の予算を投じて日本版デュアルシステム訓練を始めて、ポリテクセンター兵庫もこの17年12月に第一期生修了の運びとなった。このデュアルシステム訓練はドイツで始まり、例えば週に3日間の企業実習と2日間の教育訓練を組み合わせ、集合訓練方式で基本的な技能を学び、企業ではその会社に合致した作業内容を通して仕事を習得させ、求職と求人者双方のミスマッチの解消をねらい、若年者層の安定就業を促すのがねらいだ。

全国で初年度4万人を訓練する計画であり、公共職業訓練所・民間教育機関も実施体制にあるが、雇用情勢が厳しい折から訓練システムの特徴である委託企業先がなかなか見つからないと予想された。しかしながらこのところの経済はやや上向きであり、不況も底を打ったと報じられるなか、企業側にも「リストラ」で人員整理を強行しすぎた面もあって、受け入れ企業は以外に多いと聞く。

当初、企業側のデュアル訓練生への反応は、彼らが元々がフリーターであり、果たして「正業」に向くのか、社会の垢に塗れてないかと懸念していた。しかし彼らが35歳未満と若いこととポリテクセンターで12ヵ月間にわたる、一般のアビリティ訓練生の2倍の訓練時間を厳しく教育されるといったプラスの背景が企業側に期待したとみられる。

ところで、翻って思うにどうしてこのようなフリーターなどという人々が生まれたのだろうか。そしてこのフリーターやそれに続くニート族の背景は経済繁栄社会の申し子なのだろうか。デュアル訓練第一期生の修了を無事終えて、フリーター出現の背景

とこれから直面する問題を少し考えてみたい。

1987年にフリーターなる呼称が誕生し、それまでは「プータロー」と呼称されていたと、ある文献にある。この当時のフリーターという解釈は今のものとは少し意味合いが違い、十分に働ける社会基盤があるにもかかわらず自分の夢の実現のために、例えば音楽・芸能・海外活動等で自分自身が納得、または成功するまでの一時期を正業に就くことなく、いつでも働けていつでも辞められる雇用関係を自らが望んだものをいう。自分が将来にやりたい希望を捨てきれずに夢の実現を確信した仮の姿で働いていたといえよう。

さて、平成17年は戦後60年の節目である。その戦後復興から安定した高度成長期へと懸命に働いた親たちがこの繁栄ある日本経済を築き、われわれは満ち足りた生活を送っている。その恩恵を団塊の世代が辛うじて継承してきた。やがて時代は移り日本経済の成長神話は崩れ経済の「飽和」・「爛熟」期を経て、やがてバブルは潰えた。

それでも親たちは、我が子に自分自身が味わった「ああ上野駅」的な経験をさせたくない意識が働き、彼らに極力不自由さを与えず、物質的に豊かな社会の中で、「良い学校」・「良い会社」に就けるよう教育をしたが、日本経済の仕組みが瓦解しようとしている今日、その考え方は通用しない時代を迎えている。

そんななか、当然のように親たちが良かれと願う「寄らば大樹の陰」的就職（就社）に意味がないといち早く察した若者たちは自分の生きがいへの追求か、

またはモラトリアム現象なのか正式に雇用契約を結ばないアルバイト・パートの仕事に従事するようになり、いわゆる現代版「フリーター」という社会現象語が生まれた。子どもたちは自分のことだけを考えて好きな生活を送り、一方で親たちも子どもの収入に頼って養ってもらわなければならない年金生活であり、子どもたちを自分自身が経験した「3K」の仕事に就かせたくないために過保護にさせたという家庭的風潮が彼らフリーターを誕生させたのかもしれない。

ところで、平成16年における総務庁の推計では417万人のフリーターがいるといわれ、彼らの労働力は使用者側にとって「若く・安い・雇用調整が利く」ことからその存在は大変重宝であり、サービス業の大半が彼らなしでは成り立たないのも現実である。

そのような労働環境の中で、平成16年の高卒の10.3%、大卒の20%が無業であり34万人が仕事を探していないとの統計もあり、アンケートの中には「なぜ働くのかわからない」「どんな職業がいいのかわからない、衣食住は家庭という親が持ってくれる」といったパラサイト現象が多く見受けられる。いわゆる「遣わない・稼がない・納めない」人種が増える傾向にあり、このことは将来の日本にとって年金問題等に大きな禍根を残すことになる。

例えばフリーターを10年近くやって28歳になり、そろそろ正業に就いて身を固めようと思いつが、今の社会情勢は厳しい。卸・サービス業ならまだ活路もあるが、製造業では技能的素地や資格要件などが絡み、その希望は断たれがちだ。彼らの収入はフリーター同士で結婚し、その年収を併せても500万円程度であり、片方が出産で働けなくなれば生活は維持できなく、したがって子どもを持たない社会に発展して少子化は加速度的に進む。それは経済の縮小に直結し、社会維持に大きな影響を与えることになる。本人たちにもこの状態が決してよいとは思ってはいなく、むしろ正業に就きたいとの叫び声が聞こえてくる。

しかしながら、日本の社会は一度道を踏み外した者には厳しい垣根があり、なかなか正業復帰は認めない傾向がある。「若いときに好きなことをやって、都合が悪くなったら助けてくれか!?! 虫が良すぎるのじゃないか」とのさげすんだ声も聞こえる。まさにイソップ物語のアリとキリギリスの世界を思い出させる冷たい社会であるともいえよう。

このような社会的土壌があるなかでも、フリーターの数が多くなるとそれはイソップ物語事では済まなくなり、社会問題へと発達して、政府も見てみぬ振りではできなくなったのが今回のデュアルシステム訓練の実施背景のようだ。

時代背景に合致した職業能力開発を雇用・能力開発機構は求められている。景気のいいときは在職者訓練に軸足を置き、不景気のときは失業者対策に重点を置くといった、社会状況に合わせた両輪の職業能力開発にプラスもう1つの職業訓練がデュアルシステム訓練に当たると思われる。

今回のデュアルシステム訓練はその対象者の多くが35歳未満の不安定労働者であり、授業料の問題がどうしても避けて通れなかった。一般の離・転職者訓練は雇用保険受給という恩典があるが、彼らにはそのようなものはなく受講料金を自己負担せざるを得ない。都道府県立の職業能力開発施設では受講料金は免除のところもあると聞くが、機構施設で行うデュアルシステム訓練に受講者は集まるのだろうかと関係者は随分苦勞もし、PRのために企業団体や会社を駆け巡って受講定員数を確保した。とにもかくにも施策が提示され短期間に募集・開講・委託先と多くの問題を抱えながらも、今回初めての修了者を送り出し、すぐに第二期生の訓練が始まる、当センターの電気技術工事科の指導員をはじめ担当課長・所長と一丸となってこの新しい事業に果敢に取り組んでいることに、同じ職員として頭が下がる思いである。